



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 加藤製作所
 コード番号 6390 URL <http://www.kato-works.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務統括部長 (氏名) 小西 二郎
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3458-1130

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	16,626	0.8	1,549	70.0	1,662	38.6	903	15.1
26年3月期第1四半期	16,491	35.2	911	—	1,199	—	784	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 772百万円 (△44.8%) 26年3月期第1四半期 1,400百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	15.41	—
26年3月期第1四半期	13.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	93,939	40,423	43.0
26年3月期	93,261	39,574	42.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 40,423百万円 26年3月期 39,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.50	—	6.50	11.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	10.8	3,100	51.2	3,300	36.7	1,800	27.7	30.72
通期	76,000	0.4	6,600	2.7	7,000	1.4	4,000	7.6	68.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	58,717,936 株	26年3月期	58,717,936 株
27年3月期1Q	115,462 株	26年3月期	114,328 株
27年3月期1Q	58,603,179 株	26年3月期1Q	58,608,101 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和により、緩やかな景気回復がみられましたが、消費税増税の影響で景況感の小幅な悪化もみられました。一方海外では、新興国の景気減速への警戒感や中国経済の成長鈍化により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業環境は、国内の建設用クレーンは消費税増税の反動減を懸念しておりましたが需要は堅調に推移し、油圧ショベルは排出ガス規制強化や消費税増税による駆け込み需要の反動に伴い、需要に力強さが欠ける状況がみられました。海外地域は、新興国向けの建設用クレーンが堅調に推移し、中国の油圧ショベルも堅調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は166億2千6百万円(前年同期比100.8%)となり、収益につきましては、営業利益15億4千9百万円(前年同期比170.0%)、経常利益16億6千2百万円(前年同期比138.6%)、四半期純利益は9億3百万円(前年同期比115.1%)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① 日本

日本における建設用クレーンの需要は、消費税増税による駆け込み需要の反動減が一時的にみられましたが、堅調に推移いたしました。油圧ショベルの需要は力強さに欠ける状況がみられました。海外は、新興国のインフラ整備に使用される建設用クレーンの需要は堅調に推移しました。売上高は137億8千2百万円(前年同期比103.7%)となり、セグメント利益(営業利益)は8億6千9百万円(前年同期比156.6%)となりました。

② 中国

中国における油圧ショベルの需要は、小型・中型を中心に増加いたしました。売上高は38億4千9百万円(前年同期比106.2%)となり、セグメント利益(営業利益)は6億1千4百万円(前年同期比249.0%)となりました。

主要品目別売上高の状況は次のとおりであります。

① 建設用クレーン

建設用クレーンにつきましては、国内は消費税増税の駆け込み需要の反動を懸念しておりましたが、影響は予想より少なくすみ堅調でありました。海外はインフラ整備やプラント事業の需要が高い新興国向けを中心に堅調に推移しました。売上高は101億9千8百万円(前年同期比108.1%)となりました。

② 油圧ショベル等

油圧ショベル等につきましては、中国は小型・中型を中心に増加しましたが、日本の需要は力強さに欠ける状況となりました。売上高は61億5千4百万円(前年同期比88.8%)となりました。

③ 路面清掃車等

路面清掃車等につきましては、売上高2億7千3百万円(前年同期比214.5%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当第1四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末の932億6千1百万円に比べて6億7千7百万円増加し、939億3千9百万円となりました。これは主として、現預金が2億7百万円、棚卸資産が41億4千9百万円、有形固定資産が2億5千8百万円、投資その他の投資が2億6千3百万円の増加と、受取手形・売掛金が45億1千4百万円減少したことによるものであります。

(負債の状況)

当第1四半期連結累計期間末における負債合計は、前連結会計年度末の536億8千7百万円に比べ1億7千1百万円減少し、535億1千5百万円となりました。これは主として、支払手形・買掛金が19億7千7百万円の増加と未払法人税等が15億3千5百万円、退職給付に係る負債が7億4千2百万円減少したことによるものであります。

(純資産の状況)

当第1四半期連結累計期間末における純資産は、前連結会計年度末の395億7千4百万円に比べ8億4千9百万円増加し404億2千3百万円となりました。これは主として、四半期純利益が9億3百万円の増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表いたしました、第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が709百万円減少し、利益剰余金が457百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(役員退職慰労引当金に関する事項の変更)

当社は、平成26年6月27日開催の株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止し、本総会までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。当社は、役員退職慰労金支給に備えるため、当社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しており、また、退職慰労金の打切り支給の時期が各役員それぞれの退任時に予定されていることから、当総会日までの役員退職慰労引当金636百万円を未払金に振り替えており、当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において「固定負債」の「長期未払金」に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,743	18,950
受取手形及び売掛金	44,058	39,544
たな卸資産	18,955	23,104
繰延税金資産	1,647	1,646
その他	376	838
貸倒引当金	△1,979	△2,129
流動資産合計	81,802	81,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,804	4,109
機械装置及び運搬具（純額）	1,259	1,339
土地	2,737	2,737
建設仮勘定	291	160
その他（純額）	165	171
有形固定資産合計	8,259	8,518
無形固定資産	247	250
投資その他の資産		
投資有価証券	1,673	1,737
破産更生債権等	973	960
その他	1,279	1,478
貸倒引当金	△973	△960
投資その他の資産合計	2,952	3,216
固定資産合計	11,459	11,984
資産合計	93,261	93,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,625	27,602
短期借入金	2,905	3,990
1年内返済予定の長期借入金	4,941	4,603
未払法人税等	2,305	769
割賦販売前受利息	1,099	1,015
賞与引当金	532	277
製品保証引当金	467	395
その他	950	1,363
流動負債合計	38,827	40,018
固定負債		
長期借入金	13,121	12,238
役員退職慰労引当金	642	—
退職給付に係る負債	852	110
繰延税金負債	240	508
その他	4	641
固定負債合計	14,860	13,497
負債合計	53,687	53,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	27,188	28,168
自己株式	△28	△29
株主資本合計	37,204	38,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	173
為替換算調整勘定	2,341	2,165
退職給付に係る調整累計額	△109	△99
その他の包括利益累計額合計	2,369	2,239
純資産合計	39,574	40,423
負債純資産合計	93,261	93,939

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	16,491	16,626
売上原価	13,992	13,419
売上総利益	2,499	3,206
販売費及び一般管理費	1,587	1,657
営業利益	911	1,549
営業外収益		
受取利息	3	7
割賦販売受取利息	131	119
受取配当金	6	7
持分法による投資利益	—	9
為替差益	216	—
製品保証引当金戻入額	—	71
その他	42	18
営業外収益合計	401	233
営業外費用		
支払利息	109	88
持分法による投資損失	2	—
為替差損	—	30
その他	2	2
営業外費用合計	114	120
経常利益	1,199	1,662
特別利益		
固定資産売却益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	1,199	1,665
法人税、住民税及び事業税	602	774
法人税等調整額	△187	△11
法人税等合計	414	762
少数株主損益調整前四半期純利益	784	903
四半期純利益	784	903

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	784	903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	36
為替換算調整勘定	597	△176
退職給付に係る調整額	—	10
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	616	△130
四半期包括利益	1,400	772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,400	772
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	12,868	3,623	16,491	—	16,491
セグメント間の内部売上高 又は振替高	418	—	418	△418	—
計	13,286	3,623	16,910	△418	16,491
セグメント利益	554	246	801	110	911

(注) 1 セグメント利益の調整額には主としてセグメント間未実現利益消去110百万円が含まれております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	12,799	3,826	16,626	—	16,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高	983	22	1,005	△1,005	—
計	13,782	3,849	17,631	△1,005	16,626
セグメント利益	869	614	1,483	66	1,549

(注) 1 セグメント利益の調整額には主としてセグメント間未実現利益消去66百万円が含まれております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。